

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命－世界プロレタリア独裁－共産主義を実現する新しいインターナショナル（世界単一党）を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

号 名 内 容	秋季政治基調 P1~7	1997年 9月1日 第506号 編集発行人 海路 薫 一部 200円	烽火 NOROSHI	共産主義者同盟（全国委員会） ■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL(06)371-3706 ○郵便振替 00930-0-63333 ○銀行口座 第一勧銀 551-1058150
	海上基地建設を阻止せよ P8~9			
	組織犯罪対策法を粉碎せよ P10			



写真は、日米安保共同宣言を行なった96年4月の日米首脳会談

日米安保と対決する反帝国際共同闘争を推進し 有事立法・改憲攻撃との歴史的闘争を領導せよ **ガイドライン改悪阻止へ**

一〇一〇首都総決起闘争へ

全国のたたかう労働者人民の皆さん！日帝は、九月下旬にも日米防衛協力のための指針（ガイドライン）の改悪を強行し、有事立法制定から改憲へと突き進もうとしている。そして、規制緩和・労働法制改悪によって労働者の諸権利をはく奪しつつ、中央省庁の再編によって侵略反革命戦争を推進しうる支配体制の再編成を推進しようとしている。このような侵略反革命戦争の準備に対して、アジア人民との国際共同闘争を強化し、いよいよ歴史的なたたかいに立ちあがるべき時が来た。

社共・総評を中心とした戦後階級闘争構造はもはや崩壊しきっており、先進的労働者人民はガイドライン改悪・有事立法・改憲攻撃に対する全人民的政治闘争を自ら切りひらいていかねばならない。進行する侵略反革命戦争の準備は、民間空港・港湾、医療施設、輸送機関などを動員し、広範な労働者を強制的に徴発しようとするものである。それは、すでにガイドライン改悪を先取りする形で開始されている。このような自らにかけられる侵略反革命戦争への総動員を拒否し、抵抗闘争・抵抗拠点を建設していくたたかいに全国各地で立ちあがらねばならない。そして、規制緩和・労働法制改悪に対する労働運動の全力をあげた抵抗戦とも結合しつつ、政府に対する全人民的な政治決起の組織化に向かっていかねばならない。

先進的労働者人民の任務は、このような全人民的闘争の先頭に立ちつつ、これを反日帝国主義へと領導することにある。そのための橋頭堡は、すでにアジア的規模で形成されてきている。一九九二年に結成され、反帝アジア人民政治統一戦線へと前進してきたAWCの存在がそうであり、さらにはこの一年を通して大きく前進してきた反基地国際共同闘争がそうである。そして、アジア人民との国際共同闘争を推進しつつ、国際主義をもってわが国における政治闘争を牽引しようとしてきたアジア共同行動日本連・各地方実行委員会のたたかいがそうである。先進的労働者人民は、これらのたたかいに結集し、開始される歴史的な攻防を國際主義をもって領導するために奮闘しなければならない。

一〇・一〇首都総決起闘争に総力で立ちあがり、今秋のたたかいの最先頭をわが共産主義者同盟とともに担いきよう。

9・23 防衛庁闘争へ

●秋季政治基調

今秋の政治闘争を領導せよ 反帝國際共同闘争を推進し

全国の先進的労働者・学生の皆さん。日米ガイドライン改悪一有事立法・改憲攻撃と規制緩和・労基法改悪攻撃を焦点とした日帝の政治攻勢に対し、全国の労働者階級の広範な政治決起を実現していくことが今こそ要求されている。日帝は、今秋の日米ガイドライン改悪をもってアジア侵略反革命戦争策動の決定的な一步を踏みだそうとしている。また、二大保守政党制とこの下における階級支配・政治支配の再編成を推進しつつ、労働法制の全面改悪をもって労働者階級の諸権利をはく奪し、社会福祉の切り捨てや医療保険改悪などをもって労働者人民にますます犠牲を集中していこうとしている。この政治攻撃といかに対決するのか、そしてまた今秋の政治攻防を通して、プロレタリア国際主義に貫かれたわが国における階級闘争の新たな前進をいかにして組織していくのか、このことに應えきることが全国の先進的労働者・学生に要求されている。今日、かつて「革命的左翼」と総称された部分からも、階級闘争の政治的前衛としての領導という責務からの逃亡と召還がなだれをうって進行し、宗派サークルへと転落する傾向さえもがまん延している。だが、わが同盟は今秋の政治攻防の先頭に立ちきり、政治的前衛党派としての階級に対する責務をまつとうする道を断固として進む。全国の先進的労働者・学生がわが同盟に結集し、共に今秋闘争をたたかうことを強く訴える。

クや朝鮮民主主義人民共和国などを「ならずもの国家」と規定して解体させようし、第三世界諸国の反人民的政権との政治的・軍事的結合を強化し、このもとに日帝やE.U.帝をさらに動員していくことしてきた。

このようななかで、日本帝国主義はまさに生き残りをかけた飛躍を迫られている。かつて圧倒的な輸出競争力をもって帝國主義間抗争において優位に立ってきた日帝は、多国籍資本化と新自由主義政策における立ち遅れから米帝・EU帝の攻勢に直面し、この数年大きな危機に陥ってきた。日帝ブルジョアジーはここからの生き残りをかけてアジアへの生産拠点の移転をもって多国籍資本化を推進し、新自由主義政策を一挙に採用し、日帝の海外権益を自らの軍事力をもって防衛するために侵略反革命戦争を組織しうる帝國主義への飛躍をおし進めてきた。昨年四月の日米安保共同宣言から開始された日米安保の再編成、行財政改革や規制緩和・労働法改悪、社会保障・社会福祉の切り捨てなどの風のようない攻勢は、まさに日帝にとって絶対に避けられることはできないものであった。そしていま、われわれはガイドライン改悪一有事立法制定・改憲と規制緩和・労働法改悪を焦点として、このような日帝の攻勢との歴史的大攻防を迎えているのだ。

侵略反革命戦争準備と国内再編

新自由主義を掲げた帝國主義間抗争の激化と労働者人民からの搾取・収奪の強化は、今や全世界的に資本主義・帝國主義の矛盾を顕在化させ、労働者人民の怒りと反抗を生みだしてきている。一九八〇年を前後するイギリスにおけるレーサッチャーリー政権の成立とアメリカにおけるレーガン政権の成立をもって本格化した帝國主義の新自由主義政策は、欧米の帝國主義本国における貧富の格差を年々拡大し、また第三世界諸国における急速な資本主義化のもとでの階級矛盾の激化を生みだしてきた。

帝國主義間抗争に勝利するために統合を迫られている欧州では、各における財政赤字削減と国際競争力の増強などのために、規制緩和や労働法改悪による労働者人民の諸権利のはく奪や収奪が激化し、これへの反抗がますます強まっている。本年前半のイギリス総選挙での労働党的圧勝、フランス総選挙を通じた社共連立政権の成立などに示される欧州の社会民主主義勢力

IMF・世銀による構造調整政策を強制され、APECなどのもとで投資・貿易の自由化を迫

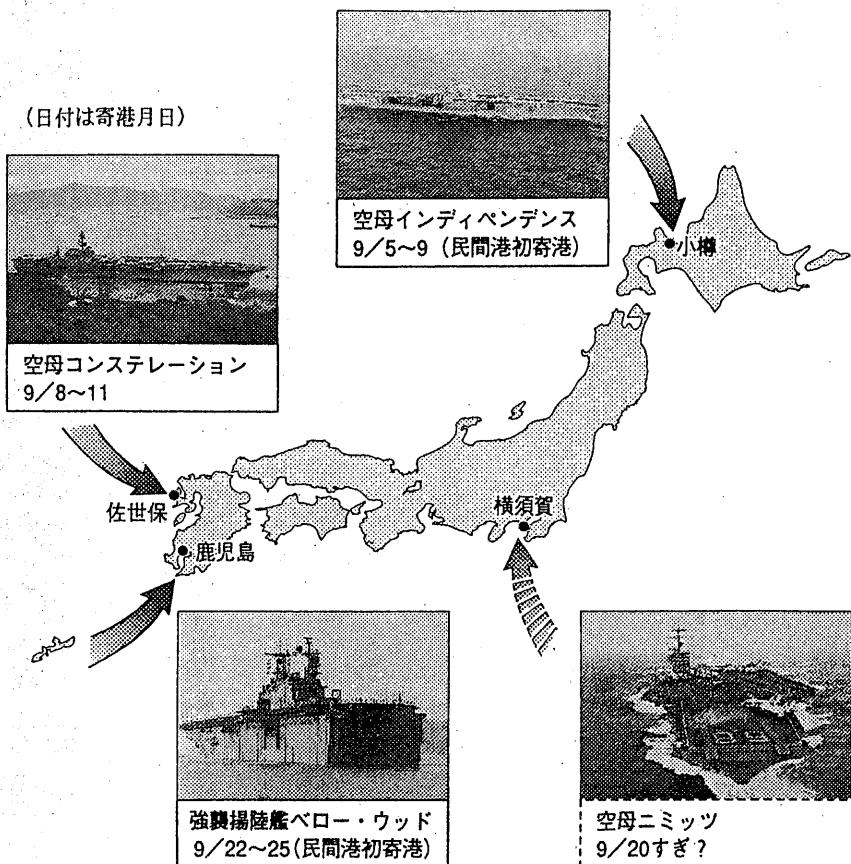
の伸長は、このような労働者人民の反抗の激化を反映したものである。だが帝國主義間抗争において自国帝國主義を擁護する社会民主主義勢力は、決して労働者階級の要求を代表することはできず、より本格的な階級間の闘争が不可避となっている。またアメリカでも、貧富の格差の拡大による階級矛盾の激化が引きつづいてい

★ 朝鮮侵略反革命 戦争への総動員 ★

今秋、日帝の政治攻撃の最大の特徴は何か。

何よりもその第一は、今秋の日米ガイドライン改悪から来年の有事立法制定を通して、日帝がいよいよ侵略反革命戦争準備の決定的な一步を踏み出そうとしていることにある。

日米ガイドライン改悪こそは、まさに「朝鮮有事」を想定した直接の戦争準備そのものであ



今月、米空母3隻があいついで日本へ寄港

る。日帝は、この間の沖縄人民を先頭とする基地全面撤去・日米安保破棄を要求するたたかいをたたきつぶすことによって、日米安保の新たな再編成を組織してきた。日帝は、昨年の日米安保共同宣言によって日米安保を世界的規模で展開する軍事同盟へと転換させたことを受け、いよいよアジアにおける日米共同軍事行動を「朝鮮有事」に対応する実戦計画段階に発展させようとするものこそ日米ガイドライン改悪なのである。

「朝鮮有事」さらに「台湾海峡有事」をも想定した日米ガイドライン改悪は、公海上をも含む自衛隊による米軍の後方支援、海上封鎖のための臨検や機雷掃海などの軍事行動、沖縄・「本土」を貫く日本全土の出撃基地化・兵站基地化、民間空港・港湾あるいは民間医療施設や輸送機関の米軍による使用と労働者の戦争動員などをその内容としている。そして、これとセットになるものとして、次は有事立法が準備されようとしている。有事立法攻撃は、自衛隊法、道路交通法、航空法、港湾法、河川法、自然公園法などの改悪を一本化した「緊急事態法制」、そして有事ACS Aなどの各法案として策動されている。そしてこれらと連動して、武器使用条件の緩和を目的とするPKO法改悪案の国会上程なども策動されているのである。

今秋政治闘争に絶対に決起せよ

ガイドラインの改悪を阻止せよ

日帝による今秋日米ガイドライン改悪－有事立法攻撃を粉碎しよう！連動する改憲・国連安保理常任理事国入り策動を粉碎しよう！朝鮮侵略反革命戦争策動と排外主義攻撃を粉碎しよう！労基法改悪攻撃を労働者階級の総力で粉碎しよう！わが國の大衆的政治闘争を反日帝・国際主義・プロレタリア政治闘争へと総力で前進させよう！

では、今秋における先進的労働者・学生の政治的任務は何か。まず第一に、日米ガイドライン改悪－有事立法攻撃を軸とした日帝の侵略反革命戦争準備と対決する政治闘争を総力で組織しなくことである。なかでも、先進的労働者が重視せねばならないのは、労働法制改悪に反対する労働者階級の反政府抵抗闘争を有事立法攻撃を軸とする日帝の侵略反革命戦争との闘争へと総力で発展させることにある。そして、この反日帝闘争をアジア第三世界の反日帝闘争と連帶し、排外主義と大衆的に分岐する国際主義的な闘争として前進させねばならない。

すでに述べたように、日帝は日米ガイドライン改悪と有事立法攻撃という「朝鮮有事」に対応する戦争準備・参戦準備に決定的に踏みだそ

うとしている。連動して、規制緩和・行革攻撃が激化している。これらと対決する労働者人民の広範な決起が是非とも組織されなければならない。わが同盟は全国の先進的労働者に訴える。今秋、規制緩和・労基法改悪に反対する労働者階級の広範な反政府共同闘争を、全国・各地を貫ぬいて大衆的に組織しよう。労働省は、労働基準法全面改悪を審議する「労基法改正試案」を中心労働基準審議会へ提示し、今秋にも法案要綱の作成と来年初頭の通常国会への上程を策動している。これを阻止するために、全国・各地を貫ぬく労働者階級の広範な共同闘争を組織しなければならない。そして、このたたかいを、日米ガイドライン改悪－有事立法攻撃を焦点とした日帝の侵略戦争準備とたかう労働者階級の反戦・国際連帯闘争と固く結合させていかなければならない。

同時に、日米ガイドライン改悪－有事立法改憲攻撃に反対する最も広範で全人民的な政治的共同闘争を労働者階級の決起を軸に最大限に発展させていかなければならない。日帝は、日米ガイドライン改悪＝新ガイドライン締結を、

四六普通科連隊、ハワイに駐屯する米軍・第二五軽歩兵師団が参加する。また同時に同じ目的で、新潟の関山演習場でも日米合同軍事演習が行われる。

早ければ九月二三日～二四日の日米安保協への池田外相・久間防衛庁長官の訪米をもって強行しようとしている。そして新ガイドライン締結をもって、有事立法攻撃に一挙に弾みをつけ、有事立法の来年初頭の通常国会への上程を狙っている。これを絶対に許してはならない。有事立法－改憲攻撃に反対するすべての党派や大衆組織が連合した共同のたたかいを作りだし、全人民的な政治的共同闘争をもってたたかわねばならない。

このたたかいに向かうにあたって、すべての先進的労働者人民は進行する日米ガイドライン改悪と有事立法の先取りと言える事態に反対し、全国各地に日米帝による侵略反革命戦争への総動員に対する抵抗戦、抵抗拠点を建設していくねばならない。

日米ガイドライン改悪による民間空港・港湾の米軍による使用を先取りするように、九月五日から九日まで民間港である北海道の小樽港に米空母・インディペンデンスが寄港を強行する。「米空母インディペンデンスが過去に（米軍）施設・区域以外の（日本の）港に寄港したことはない」（外務省）と報道されているように、今回の寄港の目的には港湾の状況調査や民間支援能力の調査が含まれており、まさに有事における民間港湾の使用の準備と言えるものである。北海道ではさらに、沖縄の実彈砲撃演習の矢臼別演習場への移転準備として、米海兵隊は根室市の花咲港、釧路港、釧路空港の使用のための調査を開始している。また民間港である鹿児島港には、九月二二日から二五日まで、米海兵隊の佐世保基地を母港とする強襲揚陸艦・ベロー・ウッドが寄港を強行しようとしている。さらに舞鶴港でも米軍が調査を開始したと伝えられており、全国各地の民間空港・港湾を米軍が使用しようとする動きが始まっている。そして、米軍は沖縄の実弾砲撃演習の北富士への移転にあたって、海兵隊の移動に全日空を利用するなど意図的に日本の民間輸送機関を使用し、有事における民間輸送機関の使用に向けた準備も進めている。

これらと並行して、日米ガイドライン改悪による日米共同作戦体制の強化に向けて、全国各地で日米共同軍事演習が推進されてきている。滋賀県の自衛隊・舞庭野（あいばの）演習場では、「陸上自衛隊及び米軍の部隊が、それぞれの指揮系統に従い、共同して作戦を実施する場合における相互連携要領を実行動により演練する」ことを目的として、一月四日から一七日にかけて六年ぶりの日米合同軍事演習が行われる。これには、広島に駐屯する陸上自衛隊・第



反基地国際共同闘争を推進しよう！(97年5月・沖縄)

連帯し、日帝の朝鮮侵略反革命戦争策動・日韓軍事体制を粉碎しよう！そしてこのたたかいを、沖縄－「本土」－韓国から米軍基地を一掃する国際共同闘争をはじめとした、アジアにおける反帝共同闘争の一翼を担うたたかいとして前進させよう。アジア第三世界における反日米帝闘争と直接的に連帯し、日帝の打倒に向かってたかうわが国政治闘争の断固たる発展をかちとつていこう！

★ 政治的大統一戦線を ★

先進的労働者・学生の今秋の第二の任務は、今秋の政治闘争の全過程を通して、反日帝・国際主義・プロレタリア政治闘争のための大衆的な政治統一戦線を全国で発展させていくことにある。

わが同盟は、わが国社会主義革命の戦略的方向を全国主要都市におけるプロレタリアートの全国一斉武装蜂起として定めてきた。だが、当然にも当面する階級情勢は、蜂起を直接の政治理程に登らせるものではない。内乱や内戦を怒号するような主觀的願望の路線化は排されねばならない。他方で、わが国革命運動の沈滞期といふ否定的現状に拝跪（はいき）し、革命の旗を投げ捨てる部分とも激しくたかわねばならない。

共産主義運動とプロレタリア階級闘争が大きく切斷されている共産主義運動にとっての持久戦の下で、わが国の社会主義革命に向けて共産主義者（党）に問われているのは、確実に増大するわが國労働者階級の抵抗闘争と日帝の侵略反革命が引き起こすアジア第三世界人民の反日帝闘争を結合させる国際主義的な階級闘争の拠点を、全国主要都市に確立しきつていくことにある。それは今日的には、全国主要都市における労働者階級のたたかいに立脚する大衆的な政治理統一戦線を建設し続けることにある。したがつてそれは、労働者階級自身の大衆的たたかいを立脚しなければならず、かつそのたたかいを國際主義の側へと変革し続ける生命力を有するものとして建設し続けられねばならない。

すでにこうした方向を内包する全国的な政治理統一戦線が、先進的労働者・学生自身によってたたかいとられてきた。「日米のアジア支配に反対し、アジア人民の連帯を推進する日本連絡會議（略称・アジア共同行動日本連）」を推進する先進的労働者とそのたたかいは、アジア第三世界における反日米帝闘争に連帯し、日帝の侵略反革命策動との大衆的なたたかいを継続的に組織し続けてきた。また沖縄の反基地闘争と連帶し、沖縄－「本土」－韓国を貫いて東アジアから米軍基地を一掃するための国際共同闘争を

首尾一貫して組織し続けようとしてきた。そして今夏には、沖縄の訪韓団と連携し「本土」からの訪韓団を独自に送りだし、韓国の反基地闘争との国際的共闘を前進させている。こうした地平の上に、アジア共同行動日本連は、九月から一〇月にかけて全国で日米ガイドライン改悪一有事立法策動に反対する大衆的政治行動を呼びかけている。また、一一月末から一二月上旬にかけては、東アジアからの米軍基地の一掃、日帝の侵略戦争準備・日米共同作戦体制と有事立法に反対することを目的とする「アジア連帯フォーラム」の各地方での開催、一二月六日から七日にかけて、「有事立法・改憲を許すな！日米ガイドライン・日米共同作戦体制を粉碎しよう！」基地を沖縄－「本土」－アジアからなく東京開催を呼びかけている。

今秋、すべての労働者・学生がこうした呼びかけに応え、有事立法攻撃に対決する広範な大衆闘争を発展させるために共に奮闘することを要請する。また、これらを労働法制改悪に反対する労働運動の全国的な大衆闘争と結合することを通して、各地方の諸条件に立脚した大衆的な政治理統一戦線を全国各地方で発展させることを呼びかける。

加えて、政治理統一戦線を全国で発展させるために、とりわけ沖縄における反日帝・国際主義・プロレタリア政治闘争のための大衆的な政治理統一戦線を前進させるたたかいに総力で連帯しなければならない。

反戦地主会・一坪反戦地主会・違憲共闘などを先頭とした沖縄における米軍基地撤去と安保破棄を要求するたたかいは、日米帝国主義との巨大な力関係の差異という壁に直面してきた。日帝は、「基地の整理・統合・縮小」なるペテンを弄（ろう）しつつ、名護における新たな海上基地建設を推進し、日米安保の再編成と日米ガイドライン改悪一有事立法攻撃へと突き進んできた。他方で、沖縄のたたかいを沖縄振興策のもとでの札束をもって懷柔し、特措法強行をもつてたたきつぶそうとしてきた。だが、沖縄のたたかう人民は、これに決して屈することなく基地全面撤去・日米安保破棄に向けてたたかいでいる。すでに五回を数える米軍用地強制使用のための土地収用委員会の公開審理では、反戦地主会や一坪反戦地主会が国側を圧倒し続けてきた。さらに普天間基地の移設先となる海上基地建設に対しては、「ヘリポート基地建設の是非を問う名護市民投票推進協議会」による市民投票実施条例の制定を求める署名が、わずか一ヶ月間で名護市の有権者の過半数を越える

一万九七三四人集まり、市民投票における圧倒的な勝利をもつて海上基地建設を阻止しようとするとたたかいが大きく前進してきた。いかに日帝が海上基地建設をおしつけようとしても、労働者人民のたたかいはこれを絶対に許さない。

このような沖縄人民のたたかいへの連帯がさらには強化されねばならない。

さらにこの全過程を通して、沖縄人民は基地の撤去・安保破棄に向けた新たな長期戦を、韓国の反基地闘争との歴史的な合流の開始による沖縄－「本土」－韓国からの米軍基地一掃に向けた国際共同闘争の開始として切りひらいてきた。このたたかいの意義は巨大である。それは、日米帝国主義の侵略反革命前線基地を強制され、かつそのことによつてありとあらゆる災禍を強いられてきた沖縄人民のたたかいが、地域人民の国際的な共同の拠点へと発展してきたことを意味している。そして、このことを自覚する沖縄における先進的労働者人民は、アジア共同行動日本連に参加する「アジアと連帯する沖縄集会実行委員会」を中心に、反基地国際共同闘争を推進するためのより広範な共同行動の前進を切りひらいてきた。沖縄における国際主義的なたたかいの大衆的な前進として切り開かれてきたこの地平を、沖縄－「本土」－韓国から米軍基地を一掃するための国際的な共同闘争のさらなる前進へとおし広げ、これを推進する沖縄の労働者階級のたたかいの発展、沖縄における広範な政治理統一戦線建設のたたかいに連帯していかねばならない。

今秋、日米ガイドライン改悪一有事立法・憲法攻撃とのたたかい、そしてアジアからの米軍基地の一掃に向けたたかいいを要とする沖縄－「本土」を貫く政治理統一戦線の全国的な発展を共にたたかいつついていこう！

★ AWC幹事会の成功をかちとれ ★

先進的労働者・学生の第三の任務は、今秋を通して、アジアにおける反帝国主義闘争のための国際的な政治理統一戦線を前進させるために共に奮闘することにある。

「日米のアジア侵略・支配に反対するアジア・キャンペーン（AWC）」は、フィリピン、台湾、ネパール、インドネシア、日本など、帝国主義支配に反対する各国・地域の大衆組織によって形成され、アジアにおける日米帝国主義支配に反対する共同の政治闘争とアジア各国・地域人民の相互連帯運動を発展させてきた。AWCは、AWC国際幹事会の昨秋のフィリピン開催に統じて、今秋には台湾での開催を決定している。

アジアにおける反帝闘争の国際的な前進のためにAWCのはたすべき役割はますます増大している。アジアにおける帝国主義の新たな支配秩序の形成は、香港返還に乗じて加速する中国の広大な市場への取り込みと連動しつつ、アジ

ア・太平洋地域全域をAPECを通して自らの資本投下と商品販売市場へと編成していくためには、アシア第三世界諸国・地域において、日米などの独占資本・多国籍資本の下への従属化をおし進めつつ、これらは、アシア第三世界諸国・地域において資本主義をますます支配的な生産様式へと確立することを通して、底辺に組みこまれたアシア第二世界諸国における貧困の蓄積をもたらしている。そして帝国主義によって推進される新自由主義政策の嵐は、各国支配階級におしなべて規制緩和や民営化の促進を強制し、その一切の犠牲は労働者階級人民に転化してきた。

そして、こうしたアシアにおける新たな帝国主義支配秩序の形成に敵対するあらゆる要素を粉砕するために、日米安保を軸とするアシア集團安保体制の形成が推進してきた。日米帝国主義にとってその対象は、アシアにおけるスターリン主義国家の軍事的脅威、さらには領土問題を含む「地域紛争」であり、かつより本質的には、アシア諸国・地域における反帝闘争と社会主義革命運動にある。日米帝国主義は、アシアにおける権益拡大のために帝国主義間抗争を激化させながら、共通の敵に対する集團安保体制を強化していこうとしてきた。

こうした日米帝のアシア支配の再編成は、不可避にアシア第三世界全域で新たな矛盾の拡大と人民の抵抗闘争の増大を引きおこし始めていた。APECに反対するアシア・太平洋における共同の反帝闘争は、昨年のマニラAPECに対する國際共同闘争の大きな前進としてたたかいつられた。こうした闘争は、今秋のカナダAPEC、九八年のマレーシアAPECに対するたたかいへと継続させていかねばならない。新たに進まざるをえない。六月に強行された女子保護規定の撤廃に続き、来年度には労基法の全面改悪が強行されようとしている。これを阻止するたたかいを全国各地を貫く反政府闘争として総力をあげて開始しなければならない。現状においても労基法とは無縁な状態におかれている未組織労働者は、労基法改悪によって一層の長時間労働と無権利状態、不安定雇用を強制される。

ここにおける任務はまず、階級的労働運動の前進のために全国で奮闘することにある。階級的労働運動の前進に向けた今秋の課題は、規制緩和・労働法制改悪に対決する労働者の広範な共同の反撃戦を組織することにある。そして、このたたかいを連合内外そして官民を貫く労働

自由主義政策は、アシア諸国・地域における労働階級とその抵抗闘争を増大させ、その国際的結束を要求する根拠をも拡大させてきた。また、朝鮮半島と沖縄、「本土」における米軍基地撤去を求める國際共同闘争も新たに開始された。さらに来春の大統領選に向けて、印度ネシア人民のスハルト独裁政権に対する闘争も厳しい弾圧のもとでうち続いている。

帝国主義のアシア支配に対する共同の闘争を強めるために、AWC国際幹事会の今秋の台湾開催は極めて重要な位置をもっている。このAWC国際幹事会の成功を通して、韓国と沖縄、「本土」から米軍基地を一掃する國際共同闘争のさらなる前進をかちとり、日米安保・ガイドライン改悪による日米の戦争準備に対する共同の国際的反撃戦を推進していかねばならない。

また、日米帝国主義と結託したアシア第三世界諸国の独裁政権に対する各国民の反独裁闘争への国際的連帶戦を強化していかなければならぬ。加えて、台湾労働運動を中心とする台湾階級闘争に対する国際的連帶運動を大きく前進させていかねばならない。

アシアにおける共同の反(日米)帝闘争を組織する反帝アシア人民政治統一戦線の発展は、これと結合するアシアにおける労働運動の国際的共闘とこのための組織の創設と並んで、アシア諸国・地域の反帝勢力と労働者階級の闘争の発展のために要求され続けている。そして、これらを共通の実践基盤とするアシア共産主義党協議会の歴史的創建を、レーニン第三インターナショナルの復権するものとしてたたかいつかねばならない。今秋、台湾におけるAWC国際幹事会の成功を通して、反帝アシア人民政治統一戦線の発展をおし進めることを訴える。

アシアにおける共同の反(日米)帝闘争を組織する労働者階級の共同闘争を発展させよう!未組織労働者の組織化を推進し、ますます増大するパート・有期雇用・派遣などの不安定雇用労働者の生活と権利を擁護するためにたたかおう!そして、この労働者階級の反政府闘争を日帝の侵略反革命运戦準備と真正面から対決する政治闘争として前進させよう!世界的同時性・同質性もって推進されている規制緩和・労働法改悪に対して、国際的な労働者階級の共同の反撃を組織するとともに、とりわけ韓国・台湾の労働者階級、さらには日帝の侵略と闘争するアシア第三世界の労働者階級との共同闘争を大衆的に前進させよう!

今秋、日米ガイドライン改悪・有事立法・改憲攻撃に對決する全人民的な政治的共同闘争を促進し、その中軸を担いぬく階級的労働運動の前進をかち取ろう!

反帝国際主義派

これらの国内外を貫く政治闘争の前進と結合させて、階級的労働運動と反日帝国際主義派学生運動の新たな発展を切りひらき、先進的労学の独自の政治決起を断固として組織していかねばならない。

粉碎する闘争へ

アシアの国内で奮闘することにある。階級的労働運動の前進に向けた今秋の課題は、規制緩和・労働法制改悪に対決する労働者の広範な共同の反撃戦を組織することにある。そして、このたたかいを連合内外そして官民を貫く労働

自由主義政策は、アシア諸国・地域における労働階級とその抵抗闘争を増大させ、その国際的結束を要求する根拠をも拡大させてきた。また、朝鮮半島と沖縄、「本土」における米軍基地撤去を求める國際共同闘争も新たに開始された。さらに来春の大統領選に向けて、印度ネシア人民のスハルト独裁政権に対する闘争も厳しい弾圧のもとでうち続いている。

このようななかで、連合指導部は規制緩和・労働法改悪との正面からの闘争を回避し、これまでの屈伏を深めてきた。そして、おしなべて日帝の侵略反革命戦争準備に屈伏し、これへの合流を進めてきた。八月の第六七回大会から、運動方針を決定する大会の隔年開催へと踏み切った自治労指導部などは、九八一九年方針でガイドライン改悪反対とは言いつつ、安保基本法の制定とアシア集團安保体制の形成を要求することで、完全に日帝の侵略反革命戦争準備へと合流してしまっている。

日帝の侵略反革命戦争準備に合流する連合指導部と対決し、連合内外を貫く階級的労働運動の合流と共闘をおし進めなければならない。規制緩和・労基法全面改悪攻撃と対決する全労働者階級の共同闘争を発展させよう!未組織労働者の組織化を推進し、ますます増大するパート・有期雇用・派遣などの不安定雇用労働者の生活と権利を擁護するためにたたかおう!そして、この労働者階級の反政府闘争を日帝の侵略反革命戦準備と真正面から対決する政治闘争として前進させよう!世界的同時性・同質性もって推進されている規制緩和・労働法改悪に対して、国際的な労働者階級の共同の反撃を組織するとともに、とりわけ韓国・台湾の労働者階級、さらには日帝の侵略と闘争するアシア第三世界の労働者階級との共同闘争を大衆的に前進させよう!

今秋、日米ガイドライン改悪・有事立法・改憲攻撃に對決する全人民的な政治的共同闘争を促進し、その中軸を担いぬく階級的労働運動の前進をかち取ろう!

労学の開拓の發展をめざせりけ

アシアの国内で奮闘することにある。階級的労働運動の前進に向けた今秋の課題は、規制緩和・労働法制改悪に対決する労働者の広範な共同の反撃戦を組織することにある。そして、このたたかいを連合内外そして官民を貫く労働

自由主義政策は、アシア諸国・地域における労働階級とその抵抗闘争を増大させ、その国際的結束を要求する根拠をも拡大させてきた。また、朝鮮半島と沖縄、「本土」における米軍基地撤去を求める國際共同闘争も新たに開始された。さらに来春の大統領選に向けて、印度ネシア人民のスハルト独裁政権に対する闘争も厳しい弾圧のもとでうち続いている。

このようななかで、連合指導部は規制緩和・労働法改悪との正面からの闘争を回避し、これまでの屈伏を深めてきた。そして、おしなべて日帝の侵略反革命戦争準備に屈伏し、これへの合流を進めてきた。八月の第六七回大会から、運動方針を決定する大会の隔年開催へと踏み切った自治労指導部などは、九八一九年方針でガイドライン改悪反対とは言いつつ、安保基本法の制定とアシア集團安保体制の形成を要求することで、完全に日帝の侵略反革命戦争準備へと合流してしまっている。

日帝の侵略反革命戦争準備に合流する連合指導部と対決し、連合内外を貫く階級的労働運動の合流と共闘をおし進めなければならない。規制緩和・労基法全面改悪攻撃と対決する全労働者階級の共同闘争を発展させよう!未組織労働者の組織化を推進し、ますます増大するパート・有期雇用・派遣などの不安定雇用労働者の生活と権利を擁護するためにたたかおう!そして、この労働者階級の反政府闘争を日帝の侵略反革命戦準備と真正面から対決する政治闘争として前進させよう!世界的同時性・同質性もって推進されている規制緩和・労働法改悪に対して、国際的な労働者階級の共同の反撃を組織するとともに、とりわけ韓国・台湾の労働者階級、さらには日帝の侵略と闘争するアシア第三世界の労働者階級との共同闘争を大衆的に前進させよう!

今秋、日米ガイドライン改悪・有事立法・改憲攻撃に對決する全人民的な政治的共同闘争を促進し、その中軸を担いぬく階級的労働運動の前進をかち取ろう!

圈、関西、西日本・北九州などにおいて着実に前進し、わが国学生運動の中で最も先進的な流れを全国的に形成してきたのである。

反帝国際主義派学生運動の全国的な決起を、組織していかねばならない。学生運動は、今秋の日本ガイドライン改悪一有事立法攻撃に対決する闘争の組織化の先頭に立たねばならない。日帝は「教育改革」をもって、多国籍化する日帝資本の国際的展開と侵略の先兵へと学生を系統的に動員しようとする攻撃を強めている。

国立大学の民営化策動、さらには大学教官の任期制の導入など大学支配の新たな策動も強まっている。また有事立法攻撃と密接に結びいた学生の治安管理強化を含む学生支配の強化が狙われている。これらに対し、京都大学での副学長制導入に対する大衆的闘争など学生の抵抗闘争が広がっている。先進的学生は学生の権利剥奪・管理強化に対するたたかいの先頭に立つとともに、日帝ブルジョアジーによる「教育改革」の真の狙いを暴露し、そのたたかいを全人民的な政治闘争の一翼へと結合していくために奮闘しなければならない。

他方で、多国籍化する日帝資本が要求する教育再編それ自身を通して、学生の広範な他国への関心が生みだされ、第三世界人民への人道主義的支援運動が自然発生しつづけている。そしてこのような自然発生性の内部においても、日帝による第三世界への侵略の拡大と侵略反革命戦争の準備は、学生の政治的分解を顕在化させつつある。

学生内部における階級的・政治的分解を大衆的に押し進め、広範な学生が日帝のアジア侵略の先兵―多国籍資本の先兵へと動員される道を拒否し、アジア第三世界の労働者階級の側に立脚する学生運動へと結集していくために奮闘するとともに、アジア各国・地域における反帝派学生運動の独自の国際的共闘を前進させなければならない。さらに規制緩和・労働法制改悪攻撃など、労働者階級をはじめとしたすべての被抑圧人民にかけられる攻撃に対する闘争にも、先進的学生は率先して立ち上がりたいかねばならない。今秋、日本ガイドライン改悪阻止、日帝の朝鮮侵略反革命戦争準備粉碎、有事立法攻撃粉碎を掲げた学生の全国的な政治決起をつくりだそう!

一〇・一〇首都 総決起闘争へ!

そして先進的労働者・学生は、反帝国際主義派の独自の政治共闘を發展させるために今秋を

通して奮闘しなければならない。

現実の労働者階級の政治要求は、日本帝国主義の打倒と社会主義革命の要求から大きく隔たっている。このような状況のもとだからこそ、日帝の打倒と社会主義革命に向かって現実の階級のたたかいを不斷に変革し続けるだけではなく、先進的労働が日帝の打倒を掲げアジア第三世界の反帝社会主義勢力と直接に結合した独自の政治決起を組織することによって、国際主義で武装された革命的なプロレタリアートの形成を推進していくことは引き続き重要である。

こうしたたたかいは、ここ数年にわたって、全国労働者政治委員会、全国労共闘、反帝国際連帯学生委員会、全国学生闘争委員会連合の先进的四団体によって、フィリピン民族民主戦線（NDF）などのアジア第三世界における反帝・社会主義革命運動と独自に連帯する政治共闘として組織された。この四団体共闘は、去る七月二七日にアジア集団安保 ASEAN 地域フォーラム粉碎と日本ガイドライン改悪阻止を掲げた独自の首都政治決起を組織し、日本安保一日米ガイドライン粉碎、カナダ APEC 粉碎、日帝の侵略反革命戦争準備粉碎を掲げた一〇月一〇日の首都における全国総決起闘争を呼びかけている。この一〇・一〇闘争を、アジア第三世界の反帝・社会主義革命勢力と結合した反帝



ARF粉碎闘争を首都でたたかいぬく(7月27日・東京)

共産同（全国委） 上総結集せよ

最後にわれわれは、全国の先進的労働者・学生が社会民主主義・現代カウツキー主義との党派闘争を大衆的に推進することをもって、わが国の労働者階級の政治決起を反帝国際主義の質に貫かれたものへと前進させていくとともに、わが同盟に結集し共にたたかうことを強く訴える。

日本共産党は、二大保守政党制に向けた議会政党の総保守化のなかで、唯一議会内抵抗政党として党勢を拡大してきた。昨年の衆議院選や各地での知事選・市長選、さらに先の都議選における日本共産党の得票率の伸長は、日本共産党が日帝の規制緩和の中切り捨てられる小ブルジョアジーの不満をも含めた労働者人民の反発を糾合しながら、反政府抵抗政党としての位置を増大させてきたことを示している。

だが日本共産党は、こうした人民の抵抗闘争を日帝の侵略反革命との闘争へと発展させることができず、自国帝国主義の侵略反革命の免罪と排外主義への屈伏に帰結させてしまう。日本共産党は、日本ガイドライン改悪策動に対しても、「アメリカが日本に軍事協力を求めてきたときに、日本が主権国家としてその協力の是非を判断することができる仕組みになつていいない」（志位書記局長）などと、対米従属論からする

日帝擁護へと不斷に屈伏していくのである。そもそも日本共産党は、日帝の侵略反革命とたたかうアジア第三世界の反帝闘争と社会主義革命運動への排外主義的な敵対を組織してきたのであり、日帝の打倒ではなくその改良を路線化してきた社会民主主義政党として、ますます排外主義への屈伏を深めざるを得ないのである。また現代カウツキー主義諸派も、日帝の侵略反革命戦争準備に対して反日帝国際主義へと労働者人民の抵抗闘争を領導するのではなく、「分権・自治・情報公開」を対置する政治グループ蒼生をはじめとして、ますます体制内改良運動に解体している。

日帝が侵略反革命戦争への大きな踏みだしを開始し、またこれに対応する国内政治・階級支配の大規模な再編成を推進するなかで、先進的労働者・学生は増大する労働者人民の抵抗闘争をどこに向かって前進させ続けるのか。その道は、鮮明に日帝の侵略反革命戦争と対決し、アジア第三世界をはじめとする全世界の反帝・社会主義革命と連帶する、国際主義で武装されたわが国プロレタリアートの隊伍を整えていくことにある。全国の先進的労働者・学生が、今秋闘争への総決起を通してわが同盟に結集し、共にたたかうことを訴える。



名護市選管に署名を提出する推進協（8月13日）

本日、私たち名護市民投票推進協は、名護市選管委員会へ「名護市における米軍のヘリポート基地建設の是非を問う条例の制定請求」たたかいで、この一歩を切り開いていく大きな一步であります。名護市に關わるすべての事柄を、市民投票実現へ向けて不退転の決意で進めています。

私たち名護市民が歩き出したこの一步は、眞の「民主主義」実現へ向けての一大歩であり、名護市そして山原の豊大歩みの一大歩であり、名護市その他の八人の受任者の方々の努力の成果であり、いかに日帝がどうかつしようと、沖縄の労働者はこの海上ヘリポート基地建設を絶対に阻止するべくたたかい抜いている。

名護の広範な労働者・市民によって結成された名護市選管に署名を提出する推進協（8月13日）

萩防衛施設局長官も、海上基地建設が実現され欲しいのなら海上基地建設を受け入れると沖縄人民をどうかつした。これに先立って訪沖した沖縄を訪問した橋本首相は八月二三日、「普天間飛行場の返還は、代替となる海上施設建設が前提になる」と述べ、普天間基地を返還して欲しいのなら海上基地建設を受け入れると沖縄人民をどうかつした。これに先立って訪沖した萩防衛施設局長官も、海上基地建設が実現されなければ普天間基地の返還は凍結されると述べ、キャンプ・シュワブ沖のボーリング調査を一〇月に終了し、海上基地建設の実施計画を予定どおり一二月までに策定すると宣言した。しかし、いかに日帝がどうかつしようとも、沖縄の労働者はこの海上ヘリポート基地建設を絶対に阻止するべくたたかい抜いている。

名護の広範な労働者・市民によって結成され

た「ヘリポート基地建設の是非を問う名護市民投票推進協議会」は八月一三日、市民投票実施条例の制定を求める一万九七三四人の署名を名護市選管委員会に提出した。この署名数は、実に名護市の有権者（三万七八五七人）の過半数を越えるものである。わずか一ヶ月間でこれだけの署名が集まつたのは、人民の海上基地建設への怒りの激しさを示している。沖縄人は、市民投票をもつて自らの未来を自ら決する道を選び、市民投票の圧倒的勝利をもつて海上基地建設を葬り去ろうとしているのだ。

これ以降の市民投票に向けた過程は、名護市選管委員会による署名簿の審査、市民投票推進協による比嘉市長への条例制定本請求、比嘉市長による名護市議会への条例案の提出そして進行する。当面する最大の攻防は、名護市議会九月定期会での条例案の審議にある。自民党系の会派はすでに、「市民投票は議会制民主主義を崩壊させる」として、市民投票に反対する態度を明確にしている。また、橋本政権は「沖縄振興策」と引きかえに、名護市議会の諸会派に対して条例案を否決するように迫っていくであろう。これらのあらゆる敵対を粉碎し、海上基地建設はもちろん、基地の県内移設を阻止しようとする沖縄人民のたたかいへの連帯を強化していくかねばならない。

海上ヘリポート基地建設阻止 沖縄人民への連帯を強化せよ

名護市民投票へ ☆ 圧倒的な署名数

昨年末のSACO最終報告において、日米帝は欺まん的な米軍基地の県内移設を打ちだし、その焦点として名護のキャンプ・シュワブ沖における海上ヘリポート基地建設を策動してきた。

それは普天間基地の移設を名目とした最新式の基地建設であり、沖縄の侵略反革命前線基地をさらに強化するものである。

沖縄を訪問した橋本首相は八月二三日、「普

資料 真の民主主義への第一歩 署名活動を終えて名護市民そして 沖縄県民の皆さんへのアピール

一九九七年八月十三日

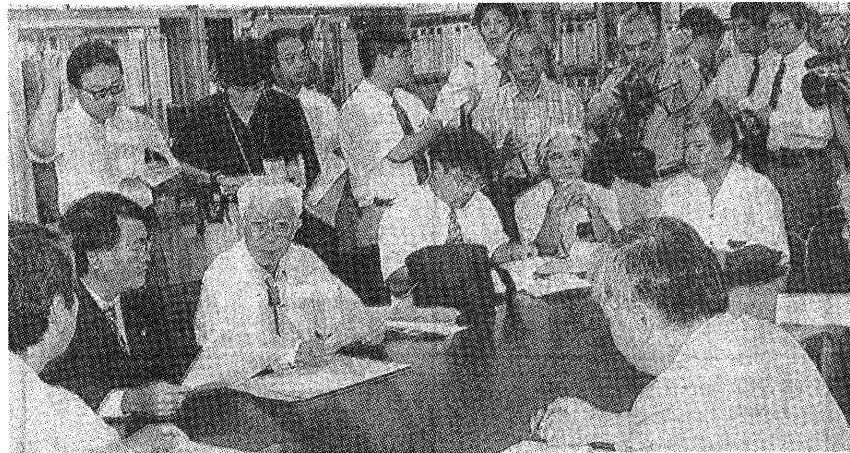
市民は、街づくりや地域振興にまず第一に必要なのは、地域住民一人ひとりの意思であり、主体的な参加なのだという意識を示し得たのだと思います。市民投票の実現には、これから市議会での条例可決や市当局の予算化などの課題があります。今後も主権者としての意思を強固に、市民投票の実現に共に力を合わせていきましょう。

● 沖縄県民のみなさん

市民投票実現へ向けての私たちの運動に対するご理解ご支援ありがとうございます。私たちが県民投票で示した意思は、私たち沖縄県民が置かれている差別の状況は何ら変わりません。私たち沖縄県民は普天間基地撤去のため、新たな基地建設を望むのでしょう。私は、新たな基地建設を望むのでしょう。私たちが県民投票で示した意思は、私たちの整理縮小であつたはずです。反映しない行政／政治を「民主主義」と呼べるのでしょうか。これは名護市民だけの問題でないのは当然のことです。今後とも、県民レベルでの議論、運動の展開を切望します。

ヘリポート基地建設の是非を問う名護市民投票推進協議会代表

宮城 康博



県収用委に立ち入り調査延期を申し入れる反戦地主ら(8月25日)

★と対決する闘い★

他方で米軍用地強制使用に関する公開審理を進めてきた土地収用委員会は、八月二五日に地権者である反戦地主の同行のもとで、キャンプ瑞慶覧など三施設で立ち入り調査を実施することを予定していた。しかし在日米軍は、基地の「管理・運営上」という理由にもならない理由で、地主の同行を拒否した。

これに対しても反戦地主らは米軍の決定を厳しく批判し、収用委員会に対して立ち入り調査の実施を延期するように要求した。これを受けて収用委員会は、①地主は「管理・運営上」の理由で立ち入りを拒否されたが、いかなる要件が欠けているのか再度調査する必要がある、②一方の当事者を入れずに調査するのは偏り過ぎで、可能な限り(裁判のような)対審構造で審理するという収用委の姿勢もとる、③方が一地主が立ち入りできない事情があるにしても、地主の要望も聞かずして収用委だけで調査を強行することは適切ではない、などの理由で立ち入り調査の延期を決定した。これは、収用委員会が公平な事実審理を行おうとするかぎり当然の決定である。反戦地主会は、これまでから一貫して基地への立ち入り調査に地主の同行を要求してきた。何としても反戦地主の基地への立ち入りを拒否しようとする米軍に、絶対に屈伏することはできない。

これに先立つ八月一二日、豊見城中央公民館で沖縄県土地収用委員会の第六回公開審理が開催された。この日の審理では、伊江島補助飛行

場の一部、瀬名波通信施設、嘉手納弾薬庫について、地主および代理人七人の意見陳述が行われた。伊江島補助飛行場については、地主代理人の新垣勉弁護士、新崎盛暉・一坪反戦地主会代表世話人などが発言を行い、「ブルドーザーと銃剣」による伊江島の土地接収の違法性を厳しく批判し、土地闘争の歴史を説明した。そして、収用委員会に対して国による強制使用裁決申請を却下するように改めて要求した。また嘉手納弾薬庫については、阿波根昌秀弁護士などが発言を行った。

米軍用地特措法の改悪によって、収用委員会の強制使用裁決申請の却下をもって基地撤去を実現する道は事実上閉ざされた。だが、そのことによって公開審理闘争が無意味になつたわけでは決してない。反戦地主会は、公開審理において米軍用地強制使用の歴史を徹底して暴露し、強制使用申請の却下を迫ることを通してたかに正當性を明らかにし、米軍基地撤去一日米安保破棄に向けたたかいにより広範な労働者人民の結集を実現していくとしている。事実これまでの公開審理における反戦地主の発言は、公開審理闘争に参加した多くの労働者や市民の熱い感動を生みだし、米軍用地強制使用阻止闘争への広範な労働者人民の共感をつくりだしてきた。公開審理に引きつづき着目し、反戦地主会のたたかいへの連帯をさらに強化していくねばならない。

★戦争に向けた軍用地の取りあげ★

このようななかで、橋本政権は米軍用地強制使用手続きを国の直接執行事務とし、土地収用委員会の権限を完全にはく奪することによって、全国において好き放題に米軍用地を強制収用・強制使用できるようにしてしまうと策動している。現行制度は、土地の強制収用・強制使用にあたっての認定を国が行い、その審理と裁決は都道府県の土地収用委員会が行うという二重構造をとってきた。このもとで、大田知事による米軍用地強制使用のための代理署名拒否が大きく国を追いつめたのであり、反戦地主会をはじめとした沖縄人民は土地収用委員会の公開審理の場を強制使用を阻止するために最大限に活用することができたのである。

橋本政権は、今春の米軍用地特措法改悪によって収用委員会の権限を大幅にはく奪し、強制使用期限が切れても収用委員会が強制使用申請を却下しても、軍用地を暫定使用し続けることができるようになつた。それは沖縄人民の反基地闘争をたたきつぶすための許しがたい暴挙であった。これにとどまらず、橋本政権は九月上旬に予定される地方分権推進委員会の第三次勧告を

このようなかで、橋本政権は米軍用地強制使用手続きを国の直接執行事務とし、土地収用委員会の権限を完全にはく奪することによって、全国において好き放題に米軍用地を強制収用・強制使用できるようにしてしまうと策動している。現行制度は、土地の強制収用・強制使用にあたっての認定を国が行い、その審理と裁決は都道府県の土地収用委員会が行うという二重構造をとってきた。このもとで、大田知事による米軍用地強制使用のための代理署名拒否が大きく国を追いつめたのであり、反戦地主会をはじめとした沖縄人民は土地収用委員会の公開審理の場を強制使用を阻止するために最大限に活用することができたのである。

橋本政権によるこの策動は、反戦地主のたたかいを徹底して抑圧し、抵抗の条件を奪い去ろうとするものであるとともに、それとどうやらない重大な狙いを込めたものである。今春の米軍用地特措法の改悪によって、国は事実上無期限に米軍用地を暫定使用し続けることができるようになったが、それはこれまでから強制使用してきた土地に関してのみ適用される規定であった。しかし、沖縄の米軍基地の県内移設は新たな米軍用地の収用を不可避に必要とするものであり、何よりも進行するガイドライン改悪は有事における米軍のための新たな土地の強制収用を不可避とするものである。橋本政権はこの抜本的な法改悪によって、戦争のために沖縄のみならず日本全土で問答無用に土地を取りあげられるようになつた。だが、その意味でこれは有事立法の不可欠の一部となるものである。地方分権推進委員会による第三次勧告を弾劾し、橋本政権のこのよきな策動を絶対に許してはならない。

地方分権推進委の第3次勧告 米軍用地強制使用 しくみをこう改悪

手続	現行	改悪の方針
代理署名	市町村長、知事が代行	国が直接執行
申請書の公告・縦覧	同上	同上
審理、裁決	収用委員会が公開審理、裁決。却下の場合、防衛施設局が建設大臣に審査請求	●緊急裁決制度を新設。期間内に収用委員会が裁決しない場合、首相が代行裁決 ●収用委員会が却下した場合、首相が却下取消および裁決を代行

日帝・法務省は、この九月からはじまる臨時国会に、組織犯罪対策法案を提出しようと/orしている。団体の活動に対する弾圧と国家権力による盗聴の合法化を狙ったこの法律は、はつきりと有事体制構築の一環であり、日帝の侵略反革命戦争準備に対する労働者人民の抵抗闘争の封殺に向けた攻撃である。われわれはこの法案の制定を阻止するために、全国の労働者人民とともにたたかう。

☆ 盗聴の合理化

狙う治安立法

さる七月一八日、法相の諮問機関である法制審議会刑事部会は、「組織的な犯罪に関する刑の加重」「犯罪収益などによる事業経営支配の処罰」「没収・追徴の拡大」「令状による通信傍受」「証人などの保護」「没収に関する手続きの特例」の六項目で構成された組織犯罪対策法の要綱骨子案を正式に決定した。

その第一の眼目は、「組織犯罪対策」の名が示すように、団体での活動に対し重罰を加えようとするところにある。決定された要綱骨子案では、現行刑法のほとんどすべての罰条を対象にあげながら、「団体の活動として、これを実行するための組織により」違反行為が行われた場合に、その行為を行った者に対して刑を加重することがうちだされている。日帝・橋本政権は、この新法制定の目的について「国際的な犯罪組織による銃器や麻薬、マネーロンダリングの防止」「暴力団や悪徳商法グループによる組織的な犯罪への対処」などをあげている。しかしそれは単なる口実に過ぎない。要綱骨子案に示された「団体」や「組織」の概念は極めてあいまいなものである。そうすることによって、日帝・国家権力は、ありとあらゆる団体の活動をこの法律による取り締まりの対象としようとしているのだ。

第一の眼目は、「令状による通信傍受」を認め、警察・国家権力による盗聴の合法化に道を開くことにある。要綱骨子案においては、警察と裁判所が「組織」犯罪を実行し又実行することに関連する」と判断しさえすれば、当然のことではあるが「通信当事者のいずれの合意がない場合でも」盗聴ができるとされている。これならばその適用範囲ははてしなく拡大するこ

とができる。こうして日帝・国家権力は、あらゆる団体の活動を自らの監視・統制下に置こうとしているのだ。

周知のように、この組織犯罪対策法の制定策動は、オウム真理教に対する破防法団体適用に向けた策動とその挫折のなかで進められてきたものであり、破防法と同じく「団体の活動」を規制・弾圧する治安立法である。同時にこの組織犯罪対策法は、当該団体の「政治目的」を問わぬことによって、あらゆる団体へと弾圧の手をひろげることのできる法律であり、その意味では破防法以上に悪質な法律である。

☆ 治安弾圧体制

の強化許すな

日帝・法務省は、この組織犯罪対策法案を、九月からはじまる臨時国会に上程しようとしている。それはガイドライン改定と結合して進められる国内有事体制構築の一環としてははつきりと位置づけられている。

組織犯罪対策法の狙いは、なによりも日帝の侵略反革命戦争準備―有事体制づくりに反対する労働運動、市民運動、学生運動など労働者人民のいっさいの抵抗闘争を何としても押しつぶそうとすることにある。同法案によって「刑の加重」を行うとする対象犯罪には、威力業務妨害・建造物等毀損・逮捕及び監禁・強要・恐喝・信用毀損などが含まれている。これらはこれまで労働争議などの労働者人民のたたかいへの弾圧の名目としてしばしば使われてきたものである。また同じく対象犯罪として入管法改悪によって新設された集団密航に関する罪があげられていることは、この法律制定が朝鮮半島を第一に想定した侵略反革命戦争準備と深く結びついていることを物語っている。さらにはいつたんこの法律を適用すれば、「犯罪収益」として、

労働者人民の闘いの弾圧強化する組織犯罪対策法案を粉碎しよう!

例えば労働組合が資本との団交でかちとった解決金を没収することすら可能になりうる。侵略反革命戦争の遂行できる帝国主義へと自らを飛躍させることで、激化する帝間抗争に打ち勝とうする日帝ブルジョアジーは、この組織犯罪対策法を成立させ、労働者人民のたたかいへの監視と弾圧を強化することで、何としても有事体制をつくりだそうとしているのだ。

同時にこの組織犯罪対策法は、革命党への監視と弾圧を強め、労働者人民と革命党の分断を図ろうとするものである。今日、日帝ブルジョアジーによる一方での侵略反革命戦争準備―有事体制構築策動と他方での革新・規制緩和攻撃のもとで、日帝足下の労働者人民もまた、ますます多くの苦難を強制され、これまでかちとつてきた権利を剥奪されようとしている。この攻撃に対する広範な抵抗闘争はすでにさまざまなところで開始されている。日帝ブルジョアジーがもともと恐れることは、この労働者人民のたたかいが、労働者人民に災厄をもたらしている真の原因である自國帝国主義の打倒と社会主义革命に向けたたたかいへと発展することである。だからこそ、今日から革命党への監視を強め、解体を狙い、労働者人民と革命党の結びつきを破壊しようとしているのだ。

有事体制づくりの一環として狙われるこの組織犯罪対策法の九月臨時国会上程を許さず、労働者人民の広範で大衆的なたたかいによってこの法案を葬り去ろう。そのたたかいとガイドライン改定―有事立法制定攻撃に対する反撃をしっかりと結びつけ、アジア・沖縄人民と固く連帯して、日帝の侵略反革命戦争準備を打ち破ろう。われわれ共産主義者同盟（全国委員会）は、全国の労働者人民とともにこの組織犯罪対策法の制定を阻止するたたかいに立ち、同時に日帝・国家権力によるいかなる弾圧にも屈することなく、労働者人民の間に深く広い結びつきをつくりだす中央集権非合法党として自らを建設し続ける。全国のたたかう労働者人民の皆さん。日帝ブルジョアジーによる組織犯罪対策法案制定と有事体制構築を許さず、ともにたたかおう。